

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 平成29年度第2回運営委員会

日 時：平成30年3月2日(金) 13:30~16:00

場 所：高知城ホール

出 席：運営委員15名中11名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 平成30年度ガイドラインについて
- (2) 平成30年度事業計画及び予算案について

審議事項

- (1) 平成30年度ガイドラインについて

株式市場内外ともに不透明さが強まっている傾向がみられるため、変動幅が大きい株の配分を増加することは慎重にした方がよいと判断し、ガイドラインは変更せず現行どおりとすることとしました。

資 産	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合 計		100.0%	

- (2) 平成30年度事業計画及び予算案について

事業計画及び予算案を提案し、原案どおり承認されました。(予算額は次のとおり)

- 民間退職手当共済事業 予算額1,069,802千円 (前年度1,063,564千円)
- 65歳以上被共済職員退職手当共済事業 予算額 78,578千円 (前年度 86,900千円)
- 民間退職手当共済事務費事業 予算額 29,880千円 (前年度 26,349千円)

2. 平成30年度第1回運営委員会

日 時：平成30年5月11日(金) 13:30~15:20

場 所：ふくし交流プラザ

出 席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 平成29年度事業報告及び決算報告について

審議事項

- (1) 平成29年度事業報告及び決算報告について

次のような状況を報告し、承認されました。〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください〉

- ・加入職員数は、前年度より196人増加し、5,370人となりました。
- ・掛金収入が退職給付金支払額を上回っています。
- ・要支給額に対する充足率は100%を上回っています。(160.76%)

平成29年度信託運用状況について

(平成29年4月～30年3月)

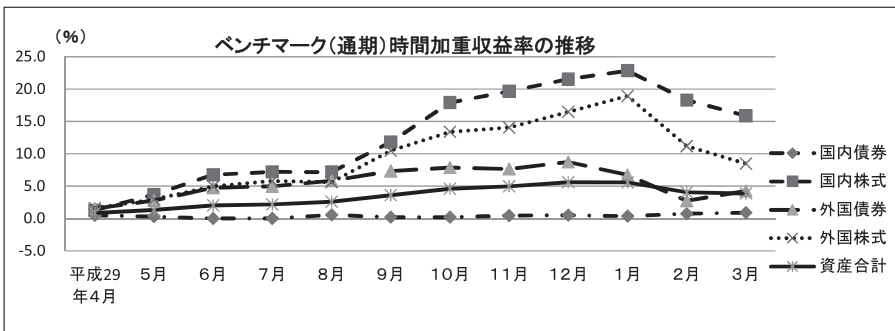
お預かりした掛金は、信託銀行2行にて資産運用しています。

- 信託銀行：三菱UFJ信託銀行（資産70%運用）、三井住友信託銀行（資産30%運用）

1. 平成29年度第4四半期市場概況

- 【株式】年初は、堅調な企業決算や原油価格の上昇を背景に内外株共に最高値を更新しましたが、米長期金利の上昇をきっかけに急落しました。その後も米中貿易摩擦激化懸念や米政治不安定化を背景に下落基調が継続しました。
- 【金利】海外金利は、年初にかけての株高や欧州中央銀行による早期金融政策正常化観測、米物価上昇・連邦準備制度理事会による利上げペース加速への警戒から上昇しました。一方、国内金利は低位で安定推移しました。
- 【為替】為替は、トランプ政権によるドル安誘導、日銀による金融緩和縮小観測から、日米金利差拡大にもかかわらずドル安・円高が進行しました。また、米中貿易摩擦激化懸念が高まり、リスクを回避する動きが強まったこともこの流れを加速させました。

2. 平成29年度運用状況



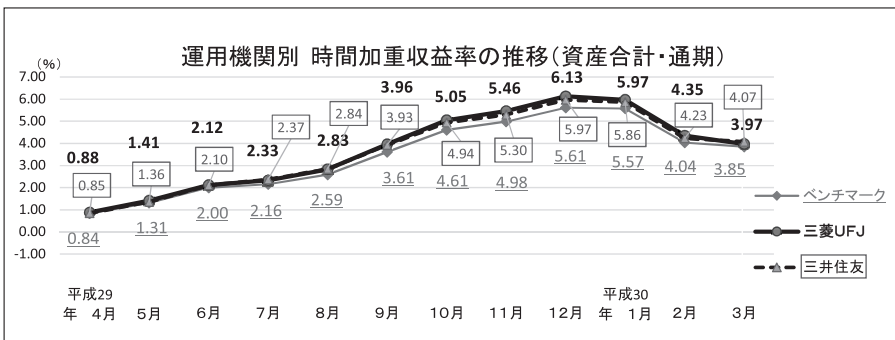
ベンチマーク

…国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

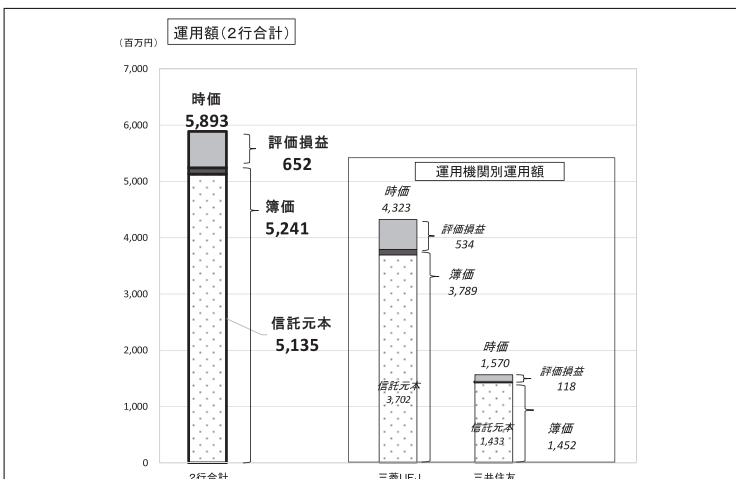
時間加重収益率

…コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)



3. 運用額 (2行合計・運用機関別)



●運用額 [2行合計・時価] (平成30年3月末) 5,892,173,932円

信託元本

…本会からの委託資産額

【拠出金総額 - (退職給付金総額 + 総幹事報酬) + 現益から運用報酬を控除した額^(*) (実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

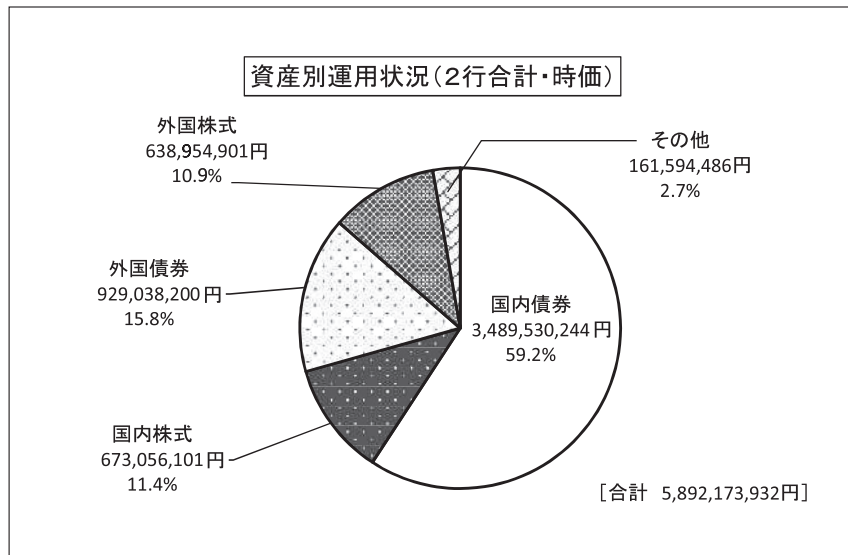
(*)平成29年度分は平成30年4月1日に元本化されました。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

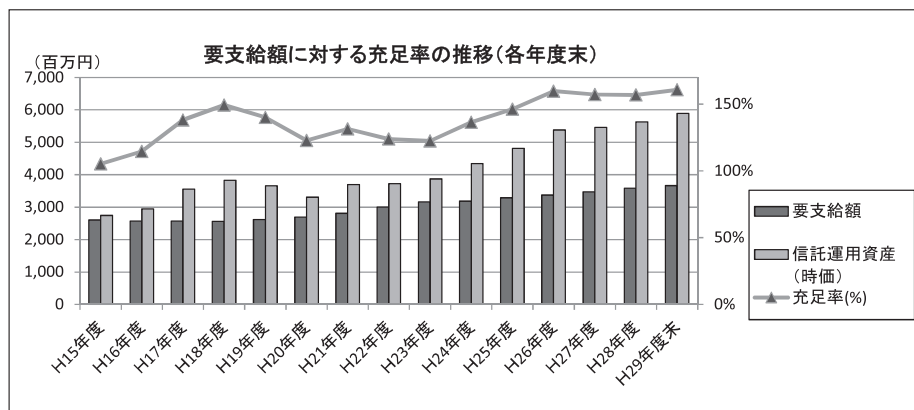
4. 資産別運用状況（時価）



資産	運用ガイドライン	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)
国内債券	61.0	±10
国内株式	11.0	±10
外国債券	15.0	±10
外国株式	11.0	±10
その他	2.0	±10
資産合計	100.0	

資産の運用は、上記のとおりそれぞれの許容範囲内で行うものとしています。

5. 要支給額に対する充足率



●要支給額 (平成30年3月末日時点)
3,665,136,351円

[充足率 160.76%]

要支給額

・・・調査時点で加入者（65歳以上の者を除く。）全員が退職すると仮定した場合の計算上必要とされる退職給付金の総額。

※共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

平成30年7月末信託運用状況について (平成30年4月～平成30年7月)

1 市場概況

○4月～6月期

【株式】内外株式は、地政学リスクや米政治不安の高まりに売られる局面もありましたが、欧州政治不安の後退を受け上昇しました。ただし、6月にかけては欧州を中心とした量的緩和縮小観測が上値を抑制しました。

【金利】原油価格の下落や米国における早期財政拡張期待の後退から、金利は低下しました。ただし、6月にかけては欧州を中心とした量的緩和の縮小が意識されたことで反転上昇しました。

【為替】地政学リスクや米政治不安を材料に安全資産とされる円の逃避買いが膨らむ局面もありましたが、欧州政治イベントを無事通過したことや米国における追加利上げを受けて円安が進行しました。6月下旬には欧州を中心とした量的緩和縮小が意識されたことでユーロ高が進みました。

2 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成30年7月31日現在			29年度末 (平成30年3月31日現在)	期中増加額
	合計	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行		
信託元本	5,150,477,990	3,725,861,797	1,424,616,193	5,134,990,101	15,487,889
簿価	5,209,221,165	3,775,773,681	1,433,447,484	5,240,142,849	-30,921,684
時価	5,908,600,872	4,342,831,093	1,565,769,779	5,892,173,932	16,426,940
評価損益	699,379,707	567,057,412	132,322,295	652,031,083	47,348,624

3 資産別時間加重収益率（通期） 平成30年4月～平成30年7月

(単位：%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	0.05	0.02	0.02
国内株式	2.27	1.53	2.37
外国債券	2.07	1.40	1.62
外国株式	11.71	9.57	11.46
その他	-0.01	-0.01	
資産合計	1.94	1.45	1.75

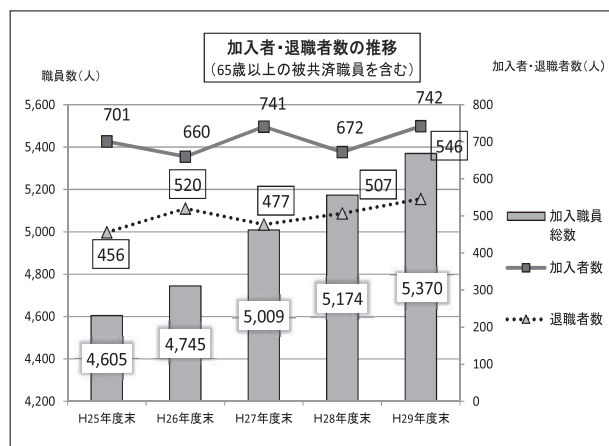
平成29年度事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		29年度末	
		加入	脱退		
契約者数	135	1	0	136	
施設数	284	7	2	289	
施設内訳	保育所	100	1	2	99
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	56	0	0	56
	身体障害者(児)施設	23	1	0	24
	老人福祉施設	89	5	0	94
	その他	8	0	0	8



(2) 加入者及び退職者状況

(単位：人)

期首	期中増減		29年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,174	742	546	5,370

* 計算には転入・転出は含めない。

* 平成30年3月退職は平成30年度分に算入する。

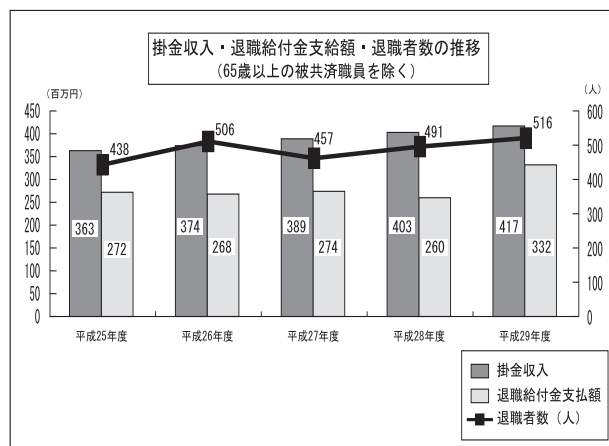
(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

● 掛金収入 (平成29年4月～平成30年3月分)

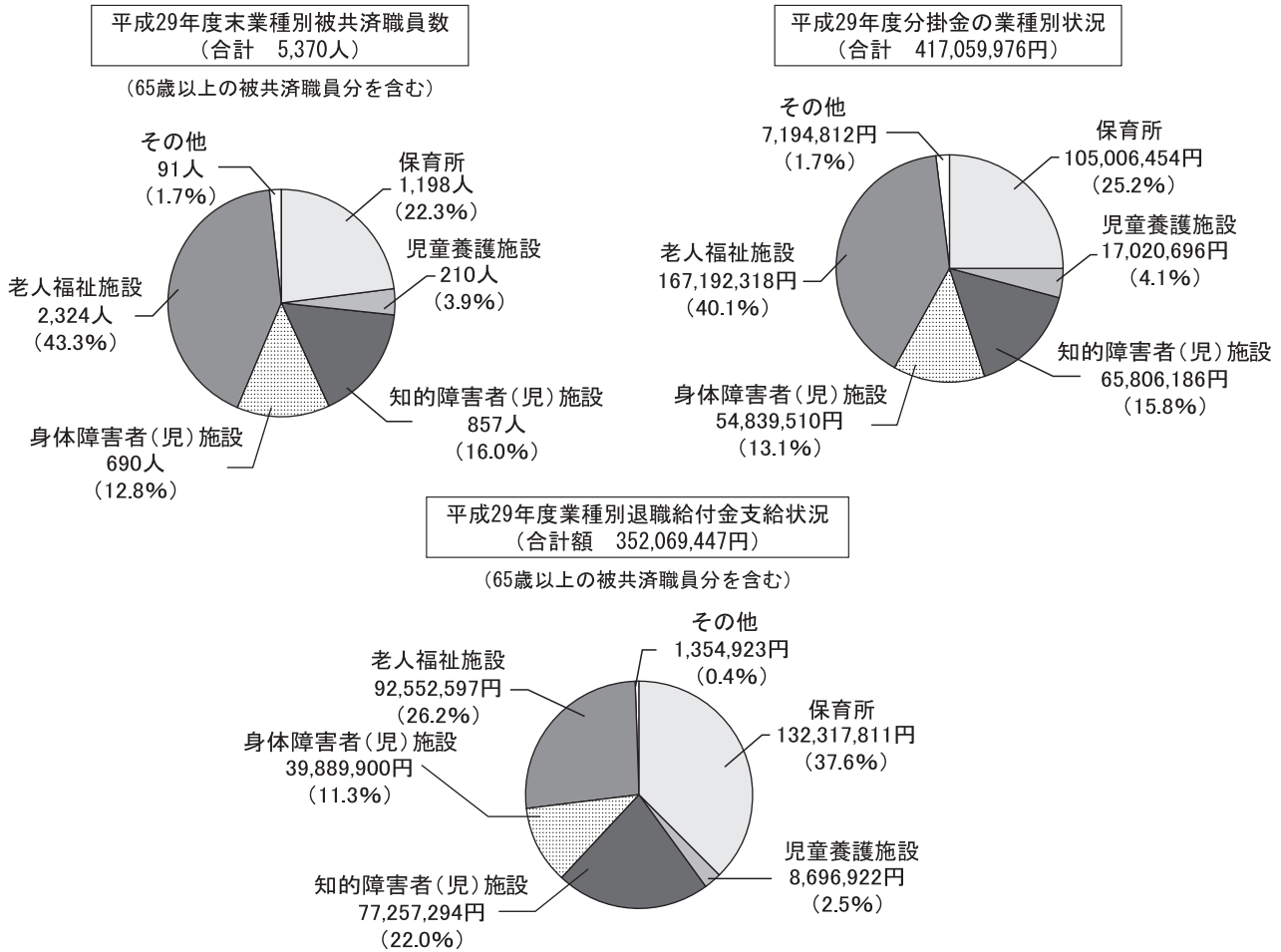
417,059,976円

● 退職給付金支払額 (65歳以上の被共済職員分除く)

332,083,739円



(4) 業種別状況



決算報告

● 決算額 [民間社会福祉施設職員退職手当共済事業]

サービス区分・民間退職手当共済事業	893,370,840円
・65歳以上被共済職員退職手当共済事業	34,352,940円
・民間退職手当共済事務費事業	25,923,381円

(1) 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業			
事業活動による収支	収入					
	事業収入	415,913,694		26,044,675	441,958,369	441,958,369
	受取利息配当金収入	126,980,874	7,129	3,714	126,991,717	126,991,717
	事業活動収入計(1)	542,894,568	7,129	26,048,389	568,950,086	568,950,086
	支出					
	人件費支出			12,436,590	12,436,590	12,436,590
	事業費支出	357,944,295	19,985,708	5,044,710	382,974,713	382,974,713
事務費支出			38,000	38,000	38,000	
負担金支出			198,000	198,000	198,000	
事業活動支出計(2)	357,944,295	19,985,708	17,717,300	395,647,303	395,647,303	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	184,950,273	△19,978,579	8,331,089	173,302,783	173,302,783	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入		14,360,103		14,360,103	△14,360,103
	その他の活動による収入	350,476,272	19,985,708		370,461,980	370,461,980
	その他の活動収入計(7)	350,476,272	34,345,811	0	384,822,083	△14,360,103
	支出					
	積立資産支出			6,032,000	6,032,000	6,032,000
	事業区分間繰入金支出			1,812,671	1,812,671	1,812,671
	サービス区分間繰入金支出	14,360,103			14,360,103	△14,360,103
その他の活動による支出	521,066,442	14,367,232	361,410	535,795,084	535,795,084	
その他の活動支出計(8)	535,426,545	14,367,232	8,206,081	557,999,858	△14,360,103	
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	△184,950,273	19,978,579	△8,206,081	△173,177,775	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	125,008	125,008	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	4,980,948	4,980,948	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	5,105,956	5,105,956	0	

(2) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当 共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	民間退職手当 共済事務費事業	
流動資産	45,438	0	12,565,385	12,610,823
預貯金	45,438		10,381,897	10,427,335
事業未収金			2,155,652	2,155,652
前払金			27,086	27,086
事業区分間貸付金			750	750
固定資産	5,892,901,590	82,602,784	45,280,967	6,020,785,341
その他の固定資産	5,892,901,590	82,602,784	45,280,967	6,020,785,341
器具及び備品			48,487	48,487
ソフトウェア			139,300	139,300
退職手当積立基金預け金			2,759,180	2,759,180
共済事業預り金引当資産 * 1	5,892,901,590	82,602,784		5,975,504,374
退職給与積立資産			48,000	48,000
共済事業積立資産			42,286,000	42,286,000
資産の部合計	5,892,947,028	82,602,784	57,846,352	6,033,396,164
流動負債	45,438	0	7,459,429	7,504,867
事業未払金			977,798	977,798
事業区分間借入金			6,481,631	6,481,631
仮受金	45,438			45,438
固定負債	5,892,901,590	82,602,784	2,759,180	5,978,263,554
退職給付引当金			2,759,180	2,759,180
共済事業預り金	5,892,901,590	82,602,784		5,975,504,374
負債の部合計	5,892,947,028	82,602,784	10,218,609	5,985,768,421
その他の積立金	0	0	42,334,000	42,334,000
退職給与積立金			48,000	48,000
共済事業積立金 * 2			42,286,000	42,286,000
次期繰越活動増減差額	0	0	5,293,743	5,293,743
次期繰越活動増減差額	0	0	5,293,743	5,293,743
(うち当期活動増減差額)	0	0	6,433,558	6,433,558
純資産の部合計	0	0	47,627,743	47,627,743
負債及び純資産の部合計	5,892,947,028	82,602,784	57,846,352	6,033,396,164

* 1 年金信託資産は、決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

* 2 共済事業積立金の状況

積立日付	金額 (円)	備考
平成25年7月3日	28,000,000	寄付金(共済財団での運用積立資産)
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
平成30年3月30日	5,984,000	平成29年度収支差額を積立
合計	42,286,000	

【お知らせ】事務局の担当部署名が変わりました

高知県社会福祉協議会の平成30年度組織改編により、退職共済・福利室と総務企画課が統合され、当事業事務局の担当部署名が「総務企画課」になりました。なお、住所・電話番号等連絡先は変更ありませんので、引き続きよろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852